

様式 C-10-1 【記入例】（電子申請システム対応用）

平成30年度科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究代表者所属研究機関変更届

平成30年9月1日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

所属研究機関名称		〇〇大学	機関番号	1	2	3	4	5
研究代表者	部局	〇〇学部						
	職	教授						
	氏名	〇〇 〇〇						

平成30年度科学研究費助成事業（科学研究費補助金）について、下記のとおり所属研究機関を変更しましたので報告します。また、後期分の補助金を未受領の場合、受領方を下記委任先に委任いたします。

記

1. 研究種目名 基盤研究（A）（一般） 2. 課題番号 18H12345

3. 研究課題名 〇〇〇〇〇〇〇に関する研究

4. 交付決定額 (円)

直接経費	間接経費	合計
10,000,000	3,000,000	13,000,000

5. 研究期間 平成30年度～平成33度 6. 領域番号・区分 -

7. 所属研究機関
・部局・職
(研究機関番号)

(変更前) ▲▲大学・▲▲学部・教授 (23456)

(変更後) 〇〇大学・〇〇学部・教授 (12345)

8. 事実発生年月日（転入日） 平成30年9月1日

9. 本年度事業に関する確認事項

- (1) 事実発生日における補助金の支出状況 全額支出済み 未使用額あり
- (2) 当該補助事業にかかる平成30年度実績報告書の提出先 変更前の機関 変更後の機関
- (3) 研究課題の予定 本年度で終了 来年度も継続
- (4) 間接経費交付決定額変更申請書（様式C-16）の提出有無 あり（返還） あり（追加交付） なし
- (5) 後期分の補助金を未受領の場合の受領委任先 変更前の機関 変更後の機関 なし

10. 当該年度の後期分の補助金を未受領の場合の受領委任先

【後期請求額】

(直接経費+間接経費) 6,500,000 (円)

【受領委任先】

	変更前	変更後
研究機関名（学校法人名） (※学校法人理事長に委任する場合併記)	▲▲大学	〇〇大学 (学校法人□□□□)
研究機関代表者 職・氏名	学長 ■■ ■■	理事長 ◇◇ ◇◇

＜対応事業＞

「新学術領域研究（研究領域提案型）」、「特別推進研究（平成28年度以降に採択された研究課題）」、「基盤研究（S）」、「基盤研究（A）」、「基盤研究（B）（平成24年度から平成26年度に採択された研究課題及び平成27年度以降に採択された応募区分「特設分野研究」の研究課題を除く。）」、「挑戦的研究（開拓）」、「若手研究（A）（平成29年度以前に採択された研究課題（平成24年度から平成26年度に採択された研究課題を除く。））」、「研究活動スタート支援」、「特別研究員奨励費」

研究代表者が、科学研究費補助金取扱規程第2条に規定する研究機関へ異動した場合に速やかに科研費電子申請システムにアクセスして作成し、変更後の研究機関を通じて日本学術振興会に提出すること。

なお、当該年度の「実績報告書」の提出先が「変更前の研究機関」であって、かつ「本年度で終了」する研究課題については、本様式を提出する必要はない。

●科研費電子申請システムにおける入力・提出に当たっては、以下について留意すること。

- ・ 「電子申請システム研究者向け操作手引（科学研究費補助金）（交付内定時・決定後用）」（<http://www.shinsei.jps.go.jp/kaken/topkakenhi/download-ka.html>）を参照すること。
- ・ 文字化けの発生や別の文字として認識される場合があるため、JIS第1水準及び第2水準以外の文字コードや特殊フォントは使用しないこと。

所属研究機関変更等の入力

1. 研究代表者氏名、研究者番号、課題番号、研究課題名等

「研究代表者氏名等」、「研究種目名」、「課題番号」、「研究課題名」、「交付決定額」は自動表示される。（なお、特別研究員奨励費については、「特別研究員情報変更」で研究者番号を登録した場合のみ、「研究者番号」が自動表示される。）

2. 変更前後の所属研究機関等及び事実発生日（転入日）

（1）変更前の所属研究機関等

研究代表者の変更前の所属研究機関が e-Rad に登録した情報が自動表示される。情報に誤りがある場合は、所属研究機関の担当者に連絡して e-Rad の情報を修正すること。

（2）変更後の所属研究機関等

研究代表者の変更後の所属研究機関が e-Rad に登録した情報が自動表示される。情報に誤りがある場合は、所属研究機関の担当者に連絡して e-Rad の情報を修正すること。

なお、特別研究員奨励費（特別研究員）については、変更後の所属研究機関情報等は自動入力されないため、それぞれ変更後の情報を入力すること。また、受入研究者情報に変更がある場合は、変更後の情報を入力すること。

（3）事実発生日（転入日）

研究代表者が所属研究機関を変更した年月日（変更後の所属研究機関に転入した年月日）をプルダウンから選択すること。

3. 本補助事業に関する確認事項

（1）「事実発生日における補助金の支出状況」

該当する項目を選択すること。

（2）「当該補助事業にかかる平成30年度の実績報告書の提出先」

該当する項目を選択すること。

（3）「研究課題の予定」

該当する項目を選択すること。

（4）「間接経費交付決定額変更申請書（様式C-16）の提出有無」

所属研究機関の変更に伴い、間接経費の返還又は追加交付の必要に応じて該当する項目

を選択すること。「間接経費交付決定額変更申請書（様式C-16）」は、所属研究機関の担当者に確認の上、作成・提出すること。

(5) 「後期分の補助金を未受領の場合の受領委任先」

交付請求書（様式A-4-1）により請求した当該年度後期分の補助金を受領していない場合、補助金の受領委任先について指定する所属研究機関を選択すること。この際、「2」を選択した場合には、受領委任先等がPDFファイルに自動出力される。

当該年度の「交付請求書（様式A-4-1）」において前期分に一括請求している場合は、「3」を選択すること。